

2017年度助成分

■研究課題名

国際租税競争の理論研究

研究代表者：

小川光（東京大学大学院経済学研究科・教授）

招聘研究者：

王文明（湖南大学・商学研究科・講師）

実施期間：2018年1月28日～2018年2月27日

【研究の概要】

申請者が専門とする国際租税競争理論の研究において、標準的な理論で捨象されてきた企業の異質性と制度的要素を組み込んだ形で国際租税競争理論の新展開を図ることを目的とした共同研究を行った。ベースにした研究はKrauthaim教授が2011年に発表した企業の異質性を取り入れた新しいタイプの租税競争モデルである。従来の租税競争研究では同質的な企業を想定するものが多かったが、貿易理論の分野ではじまった企業の異質性が与える均衡への影響を巡る研究を応用した形で、租税競争理論においても異質企業の投資行動に焦点を当てた新しい研究が生まれている。Krauthaim教授の研究では、生産コストが企業によって異なるという想定がなされているが、その研究を基盤にした新しい租税競争の形態のモデル化（具体的なアイデアの記述は省略）に取り組んだ。

また、標準的な租税競争理論では規模に関する収穫一定を仮定して、均衡において企業に利潤が発生しない状況を分析する機会が多かったが、Hoffmann教授とRunkel教授が2016年に発表した研究では、均衡において企業に正の利潤が残る場合には、政府が採用すべき税手段が従来考えられてきたもの（例えばLockwood教授が2004年に発表した理論的な見解）とは異なるということが明らかにされている。彼らの研究では、かりに各国政府がある税方式を採用した場合に均衡がどのようなものになるのか、という仮想的な状況を分析するとどまっているが、今回の共同研究では、この発見をベースにして、企業利潤が均衡において生じる場合、各国政府が内生的にいかなる税方式を採用することになるのか、また採用される税方式がパレートドミナントなものなのかについて解明する研究を進めた。

いずれの研究も一般的な関数では解析的な結果を得ることが難しいモデルとなっているため、数値シミュレーションを行う必要が出てきた。招聘した王文明氏はその点を得意とする研究者であり、共同研究を推進する原動力になった。王文明氏を招へいした1ヶ月の間に、いずれの研究もパイロットモデルの構築の段階まで進めることができたが、政策分析、頑健性の検証といった作業については、引き続き共同で進めていく予定にしている。

ポストBEPSにおける国際課税の展開

研究代表者：

増井良啓 (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)

招聘研究者：

Graeme Cooper (University of Sydney・Professor)

実施期間：2017年7月1日～2017年7月16日

【研究の概要】

国際租税法の世界的概況を一言で表現すると、現在、G20とOECDによるBEPS (Base Erosion and Profit Shifting, 「税源浸食と利益移転」) プロジェクトの実施期に入っているといえます (いわゆる「ポストBEPS」)。そこで、国際租税法の研究で著名なシドニー大学のGraeme Cooper教授を東京にお招きして、現時点におけるBEPSプロジェクトの進捗状況を検討し、議論しました。

Cooper教授は東京大学法学部に2週間滞在し、この間に2回、研究会で報告しました。

ひとつは、2017年7月5日 (水曜日) に東京大学本郷キャンパスで開催された研究会で、「BEPS行動計画を背景とした移転価格の事例研究」です。教授は、企業グループ内負債利子の移転価格に係るオーストラリアのChevron事件を素材として、事例検討を行いました。研究者や実務家、綜合法政・法科大学院の学生など多数の参加者を得て、活発な質疑応答ができました。

いまひとつは、2017年7月12日 (水曜日) に日本工業倶楽部で開催された研究会で、「オーストラリアにおけるBEPS勧告の実施」です (日本租税研究協会および国際租税協会日本支部の共催)。OECDとG20によるBEPS勧告を各国がどのように実施しているかは、ポストBEPSにおける最重要課題のひとつです。この点につき、教授は、オーストラリアの実施状況についてやや批判的な角度から検討を行いました。中でも、BEPS行動15に基づく「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約 (MLI)」についてのオーストラリア政府の選択を具体的に明らかにしたことは、日本政府の選択とのマッチングおよび比較の観点から、有益な知見をもたらしました。教授による講演と当日の質疑応答の日本語訳が、租税研究815号 (2017年) 110-129頁に掲載されています。

今回の招聘は、貴財団の助成を得て2014年2月に行った日豪租税法研究集会の延長線上にあります。今回の招聘により、国際租税法の分野における学術交流を継続し深化させることができました。この場をお借りして感謝申し上げます。

2016年度助成分

■研究課題名

公共選択の地方財政問題および歴史的遺産保護問題への適用

研究代表者：

篠崎剛（東北学院大学経済学部経済学科・准教授）

招聘研究者：

Isidoro Mazza（Catania大学経済学部・教授）

実施期間：2016年10月19日～2016年10月29日

【研究の概要】

本研究課題の目的は、Catania大学経済学部のIsidoro Mazza教授を招聘し、公共選択の地方財政問題および文化経済学の最先端の研究について、日本の研究者への紹介、Mazza教授からの報告および共同研究を進める事であった。実施期間において、研究セミナーでの2つの報告、日本財政学会への出席、共同研究の報告という4つのプロジェクトを実施することが出来た。特に、研究セミナーでの出席者との議論、日本財政学会での日本の研究者との討論を通じて、イタリアで行われている文化財保護などについての最先端の研究が下記のとおり紹介された。

名古屋大学大学院経済学研究科および東北学院大学経済学部の研究セミナーでは、イタリアの歴史博物館の作成するwebsiteが歴史博物館の効率性に与える影響を分析した研究（"Back to the Future. The impact of DT on the performance of public historical archives"）の報告がなされた。これは、イタリアの歴史博物館においてwebsiteの作成が義務づけられて以降、歴史博物館の効率性（歴史博物館の人件費等、websiteのページ数などがwebsiteへの来訪者数、研究報告数の数への影響）が高まったかどうかを分析したものであり、DEA分析の結果は、websiteの作成が歴史博物館の効率性を高めるというものであった。

日本財政学会では、Mazza教授に企画セッション（公・私企業競争と政府の役割）への出席を通じて、多くの研究者との研究交流を行うことが出来た。また、Mazza教授と申請者および愛知大学経済学部國崎稔教授との共同研究である“Political Economic Analysis of Privatization”の報告を申請者が行った。これは部分民営企業に対する政治的ロビイングが経済効率性に与える影響を明らかにしたものであった。

さらに、研究期間中に、申請者との3つの共同研究（垂直的外部性のあるもとでの二段階政治ロビイングの効果、水平的・垂直的租税競争のあるもとでの政治的ロビイングの効果および公営企業の存在する市場における政治的ロビイングの効果）についての共同研究を進めることが出来た。特に、公営企業の存在する市場における政治的ロビイングの効果については、日本財政学会前の報告前の最終打ち合わせをすることが出来、研究報告の質を高めることが出来た。

産業組織論の構造推定アプローチを用いた金融機関の分析

研究代表者：

若森直樹 (東京大学大学院経済学研究科・講師)

招聘研究者：

Ali Hortaçsu (Department of Economics, University of Chicago)

実施期間：2016年3月12日～2016年3月24日

【研究の概要】

今回の招聘の目的は2つあり、一つは「我々日本に在住する研究者が最先端の研究に触れること」で、もう一つは「日本に在住する研究者が行っている研究を経済学の中でも最も有力な学術誌の一つであるJournal of Political EconomyのEditor（編集長）に知ってもらうこと」でした。

一つ目の目的に関して、Ali Hortaçsu教授には未公開でありまだ一回も発表をされていない完全なる新作である論文「Searching for Search in Credit markets」を発表して頂きました。

(一般には入手不可能な) アメリカの個人ローン (個人のクレジット・レイティングや詳細な情報がわかる) データを用いて、従来のサーチ理論モデルでは整合的に説明できなかった現象を、拡張された理論モデルと最新の手法 (構造推定) を用いて解決を試みる論文でした。学内からは、市村英彦教授、大橋弘教授、Daniel Marszalec講師、Michael Fabinger講師らの教授陣と多くの大学院生が参加し、さらに学外からも多数の参加者 (横浜国立大学の鶴岡昌徳准教授、Yale Universityの成田悠補助教授ら) も多数迎え、多くの研究者がフロンティアに接することができ、目的を果たすことができました。

さらに2つめの目的に関しては、東京大学で発表して頂いた日に1人あたり30分の個別面談の時間をとって頂いただけでなく、その後数日に渡って東京大学にお越し頂き、私たちの研究を十分に売り込みつつ有益なアドバイスを頂きました。滞在中には東京大学だけでなく、一橋大学経済学研究科が開催している「産業・労働ワークショップ」、そしてアジア開発銀行研究所 (Asia Development Bank Institute) でも研究論文を発表し、そこに所属する多くの研究者との個別面談の時間を割いて頂き、日本の産業組織論・金融論の研究者がどのような研究を行っているのかを知って頂くことができたのではないかと思います。以上のことから、2つ目の目標である「私たちの研究を知って頂くこと」も十二分に達成でき、多くの研究者が一流紙のEditorとネットワークを構築するのに役立つものと考えられます。

また、現在Daniel Marszalec講師は、Ali Hortaçsu教授の滞在中に共同研究プロジェクトを発足させようと試み、現在定期的に連絡をとっていること、Ali Hortaçsu教授からは是非定期的に日本へ来て日本人研究者との交流をしたいとお言葉を頂いていることから、今回の招聘の上記の目標以上の成果が得られたのではないかと確信しています。